

誘致活動 コロナ禍直撃

朝日 9 日朝刊「2025 万博へ大阪・関西 浮かぶ課題 上」は、リードで表題について次のように問題を投げかけている。

2025 年の大阪・関西万博の開幕まで 3 年半を切った。コロナの影響で海外からのパビリオン（展示館）誘致が遅れ、参加表明国は目標の 6 割にとどまる。巻き返しをねらったドバイ万博でのイベントが大幅な縮小となり、関係者は危機感を強めている。会場の建設費も当初より膨らむなど、課題は多い。

コロナ禍による誘致活動の遅れは、その後の会場建設などのスケジュールにも影響しかねないが、ここでは会場建設費や運営費について紹介する。

資金集めなどの課題も多い。昨年 12 月時点の収支計画では支出は会場建設費と運営費の計 2659 億円。うち会場建設費が 1850 億円を占めるが、当初の 1.5 倍に膨らんだ。主な理由が、パビリオンワールドの大半を囲むリング状の大屋根（1 周で約 2 キロ）。当初の計画にはなかったが、雨や日差しを防ぎ、大屋根の上を歩いて「空中歩廊」としても楽しめるよう追加で設置を決めた。ほかに展示場の拡充なども費用増の一因だ。

会場建設費は国、大阪府・市、経済界が 3 分の 1 ずつ負担することになっており、甘い計画の立て方などに疑問の声があがる。万博開催に反対する、神戸大の小笠原博毅教授（社会学）は「多くの国際イベントでは、『後出し』で費用が上乗せされる。万博でも感染症対策の医療スタッフや警備員の増員などで、さらに費用が膨らむ可能性もあるのでは」と懸念する。

運営費（809 億円）も入場券売り上げ（702 億円）やその他の収入で捻出する考えだが、パビリオンの出展数が低迷すれば、想定を下回る可能性もある。

経済界では建設費の追加負担の調整が進められているが、関経連の松本会長は 11 月中旬、足元の原材料費の高騰などを踏まえ、「いまの予算でいいのかどうか心配している。材料、人件費があがるなか、どう支援するのか（検討が必要だ）」と述べ、さらなる費用増に警戒感を示した。

経済界からも不安の声が上がる会場建設費の膨張であるが、その主因である大屋根に注目したい。環境影響評価準備書に対する「意見書」、その説明会でも指摘してきたが、巨額の費用がかかる大屋根の建設はやめるべきだ。

万博パビリオンなどについて、建築基準法の規定に基づく仮設建築物許可基準制定についてのパブコメで意見を提出して、その結果が公表された。大屋根が許可基準の仮設建築物に該当するかと質問したが、通路と接する下部は該当するが、大屋根の上は該当しないとの回答であった。大屋根の上は「空中歩廊」として利用されるはずであるが、博覧会協会はどのように申請するのだろうか。費用とともに、安全面にも注視したい。

（2021 年 12 月 11 日）